

中期経営計画

【2022年度～2026年度】



2022年3月策定(2025年3月中間見直し)

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

目次

・ はじめに	1
・ 法人の性格と役割	2
・ 法人の主な事業	3
・ 法人の運営体制、財務状況	5
・ 前中期経営計画（2015年度～2021年度）の実績と評価	6
・ 中期経営計画の目的等	10
・ 今計画の方向性	11
・ 今計画期間の目標	12
・ 収支計画	15
・ 進捗管理	16

はじめに

公益財団法人 大阪府漁業振興基金は、1987年度の設立以降、大阪府の漁業振興と漁業経営安定化に資する各種事業に取り組んできた。

法人の主要事業である栽培漁業については、栽培漁業センターがオープンして以降、大阪府の水産資源の増大を図るため、当基金が大阪府から委託を受け、多種多様な魚介類の生産・放流を行ってきた。その結果、キジハタやヒラメ等の魚種で漁獲量が増加するなど水産資源の増大に寄与している。

また、近年、国や大阪府では、稚魚段階での漁獲抑制や親魚の獲り残しなど漁獲管理に重点を置いた資源造成型栽培漁業を推進するとともに、海業や陸上養殖の推進など水産業の発展や地域の活性化を図る取組みが進められているところ。

当基金の栽培漁業を含む海域環境保全などの公益目的事業は、これらの推進やSDGsの達成に寄与する重要な役割を担っており、今後も継続的かつ効果的な事業の取組みが求められている。

さらに、2026年度に大阪府において開催する「全国豊かな海づくり大会」で実施される式典や放流行事は、大阪府の栽培漁業の取組みを広くPRできる絶好の機会である。大阪湾における水産資源の維持・増大を図るためには、栽培漁業センターにおける安定的な種苗生産等が不可欠であるため、引き続き栽培漁業の推進体制の一層の強化が求められる。

他方、法人の運営は、大阪府など他からの補助金等を受けず、基本財産の運用益収入のみで行っている。長引く低金利により収入が年々減少していることから、事業実施にあたっては、高金利時代に積み立てた積立金を取り崩すなど運営面の課題を抱えている。

このような状況の中、法人の事業活動を着実に進めるため、2022年度からの第8次大阪府栽培漁業基本計画のスタートに合わせ、法人の抱える諸課題へ対応しつつ、5年間を見通した運営の基本方針とその目標を示し、法人一丸となって事業を遂行すべく、中期経営計画を策定するものである。

法人の性格と役割

■法人の性格

当法人は、関西国際空港関連事業の実施に伴い、大阪府、大阪府漁業協同組合連合会、大阪湾広域臨海環境整備センターが基本財産を出捐し、1987年に財団法人として設立された。その後、2011年4月に公益財団法人へ移行し、現在に至っている。

■法人の役割

大阪湾の漁業生産力を活用し、新しい環境条件のもとで、漁業の将来に展望を開き、地域社会に積極的に貢献するとともに、大阪府の漁業の振興と漁業協同組合等の経営安定、ひいては漁業者の生活向上に寄与することである。

同時に、公益法人としての役割を果たすため、広く府民に水産物の安定的な供給を行うとともに、大阪湾の海域環境の保全に努めるものである。

これらの取組みは、持続可能な開発目標＝SDGsの達成に寄与する重要な役割を担っている。



法人の主な事業（公益目的事業）

■水産資源の維持増大を図る種苗生産・放流事業（栽培漁業）

栽培漁業センターにおいて、キジハタやヒラメなどの魚介類を生産・育成し、大阪府沿岸域へ放流を実施。

■海域環境保全等に向けた環境保全整備事業

自然環境に資するとともに、水産資源の確保に向けて漁場環境の保全・回復を図るために、海域ごみの除去、海底耕耘、森づくり活動等へ助成を実施。

■資源管理や生態系回復のための資源対策事業

漁業者が自ら取組む小型魚の保護や禁漁期等資源管理型漁業の取組みや地先海面で漁協等が行う稚魚放流等へ助成を実施。

■府民健康増進のための食育推進事業

魚の効用、魚食の大切さなどを普及啓発し、健康維持の向上など消費者の利益の保護・増進を図ることを目的に実施する各種食育推進活動への助成を実施。

法人の主な事業（その他助成事業）

- 漁業施設整備に対する助成事業
- 研修会等漁業者の育成活動に対する助成事業
- 漁業協同組合の経営や事務環境改善に対する助成事業

法人の運営体制、財務状況

【運営体制】

- ・大阪府からの派遣1名及び嘱託員等4名と限られた人員のもと栽培事業等各種事業を実施。
- ・栽培事業については、大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所と密接に連携しながら事業を推進。(計画立案:大阪府、各種技術・効果把握:研究所、種苗生産・放流:基金)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大阪府派遣職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
嘱託職員等	6	6	4	5	4	3	3	3	4	4
(うち府OB)	2	2	3	3	3	2	2	1	1	1
職員数計	7	7	5	6	5	4	4	4	5	5

【財務状況】

- ・自主財源である55億円の基本財産を保有し、大阪府など他からの補助金等を受けておらず、自律的に法人運営をしている。反面、基本財産の運用益収入等が事業費の主な財源となっていることから、低金利下における安定的な事業運営の確保が課題となっている。

前中期経営計画(2015年度～2021年度)の 実績と評価【栽培漁業推進事業】

■栽培漁業推進事業

1 稚魚放流尾数【2021年度時点の目標:放流尾数30万尾】(2019年度に一部変更)

魚種名	放流数量	放流時の大きさ
ヒラメ	100千尾	全長 80mm
キジハタ	100千尾	全長 80mm (一部100mm)
アカガイ	100千個	殻長 30mm
トラフグ(新魚種技術開発)	—	—

(実績)

(単位:千尾)

魚種名	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ヒラメ	140	120	140	123	103	104	123
キジハタ	84	63	100	104	100	100	100
アカガイ	72	50	50	55	80	80	100
計	296	233	290	282	283	284	323

2 稚魚歩留まり達成率【2021年度】

(目標)131.6 % (実績)135.2%

※稚魚歩留まり達成率＝実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)

(*1)R3実績歩留まり率＝放流尾数/種苗生産尾数、(*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり＝50%

前中期経営計画(2015年度～2021年度)の 実績と評価 【栽培漁業推進事業】

< 評 価 >

1 稚魚放流尾数

- ・ヒラメについては、計画期間全てにおいて計画数量(100千尾)を達成することができた。
- ・キジハタについては、産卵親魚の養成技術の確立、初期餌料の適正な培養、選別・取上げ技術の向上等により、2017年度から計画数量(100千尾)を達成することができた。なお、放流サイズは80mmでも放流効果が認められたことから計画当初の100mmサイズから80mmサイズでの放流に2020年度から変更した。
- ・アカガイについては、他府県の種苗生産機関から稚貝の安定供給が可能となり、最終年度には、計画数量(100千個)を達成することができた。
- ・この結果、2021年度目標であった300千尾(個)の稚魚放流量を達成することができた。

2 稚魚歩留まり達成率

- ・2021年度の目標を131.6%としていたが、ヒラメの歩留まりがよかったため、目標値より高い歩留まり率となった。

前中期経営計画(2015年度～2021年度)の 実績と評価【収支計画(法人運営の安定化)】

【収支計画】(2019年度中間見直し)

(単位:千円)

年 度		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
収 入	基本財産運用益	91,100	83,500	83,500	83,500	72,000	72,000	72,000
	雑収入(余剰種苗)	12,000	10,000	10,000	10,000	35,000	38,000	40,000
	その他収入	5,277	43,091	4,089	43,825	27,722	27,599	27,002
	計	108,377	136,591	97,589	137,325	134,722	137,599	139,002
支 出	栽培事業費	72,000	70,000	70,000	73,395	55,895	56,895	57,896
	助成事業	66,000	65,000	65,000	76,245	71,115	69,377	68,308
	事務局費	26,000	26,000	26,000	27,500	26,400	21,100	20,907
	計	164,000	161,000	161,000	177,140	153,410	147,372	147,111
収支差額		▲ 55,623	▲ 24,409	▲ 63,411	▲ 39,815	▲ 18,688	▲ 9,773	▲ 8,109

【実 績】

(単位:千円)

年 度		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3見込)
収 入	基本財産運用益	98,463	79,359	73,527	89,662	72,877	103,315	60,300
	雑収入(キジハタ余剰種苗売却収入)	17,581	7,642	17,246	20,004	26,699	18,492	18,000
	その他収入(特定資産運用益、第2基金振替額※)	3,230	2,009	50,068	31,875	10,781	15,629	22,015
	計	119,274	89,010	140,841	141,541	110,357	137,436	100,315
支 出	栽培事業費	66,908	66,399	71,617	59,104	58,049	69,714	50,000
	公益目的事業費(助成事業)	32,479	32,975	23,805	30,615	27,936	18,630	22,000
	その他助成事業費	43,730	30,371	53,798	44,139	24,727	27,114	30,000
	事務局費	30,404	27,626	27,588	26,999	27,565	28,388	27,000
	計	173,521	157,371	176,808	160,857	138,277	143,846	129,000
収支差額		▲ 54,247	▲ 68,361	▲ 35,967	▲ 19,316	▲ 27,920	▲ 6,410	▲ 28,685
基本財産残額		5,551,537	5,570,421	5,571,724	5,556,008	5,556,008	5,873,538	5,873,538
特定資産残高(栽培漁業推進積立資金等)		17,913	113,535	63,382	57,962	30,000	153,412	130,412
一般正味財産		911,291	113,535	77,415	57,962	30,014	23,604	17,919

※第2基金:漁業経営安定推進基金

前中期経営計画(2015年度～2021年度)の 実績と評価 【収支計画(法人運営の安定化)】

＜実 績＞

前計画においては、2016年度の大規模な満期償還により運用益が減少し、それに伴って事業の効率化や削減を行う必要があったことなどから2019年度に計画の見直しを行った。

【収 入】

○ 基本財産運用益収入

- ・運用益収入を72,000千円(2019年度見直し)と見込んでいた。収入不足については、特定資産(栽培漁業推進積立資産)の取崩しで対応することとしていたが、2020年度になくることが予想されたため、債券の一部を償還前に売却し、新たな債券を購入した。これにより、2020年度は運用益収入が増加したが、買替後の総利回りは、年約1.1%で最終年度の運用益収入は60,300千円と見込まれる。

○ 雑収入(余剰種苗)

- ・計画では、販路開拓等により最終年度は40,000千円を見込んでいたが、2020年度は、コロナ禍によりイベント放流の中止や初期餌料(ワムシ)の育成不調により余剰種苗の確保が十分できなかったこと、最終年度は、大口の購入先が予算等の都合により購入を見合わせたことなどから計画を大きく下回った。

【支 出】

○ 栽培事業費

- ・種苗生産方法や技術確立により経費の削減を図ることで2020年度(栽培漁業センター改修負担金除く)は計画値を下回ることができ、最終年度についても達成できる見込みである。

○ 事務局費

- ・人件費の削減等経費削減を行ってきたが、目標を達成できなかった。

＜評 価＞

- ・計画変更時点と比べると、満期保有目的債券の一部を償還前に売却し、売却益を特定資産(栽培漁業推進積立資産)に積み立てた(153,411千円)ことや各事業の見直しや経費削減の取組みにより当初の方針どおり基本財産の取崩しは行わず運営を行うことができた。しかし、買替えにより最終年度は運用益収入が減少したことや余剰種苗の販売額が計画より少なかったことから、収入は、当初の目標より減少し、支出についても、人件費の削減等により全体的には支出を減らすことはできたが、一部を除き目標を達成できなかった。
- ・2022年度からの計画年度からも現状のままでは、運用益収入が約60,000千円しか見込めないため、安定的な法人運営のためには、新たな対応が必要となってくる。

中期経営計画の目的等

■目的

- ・前計画に引き続き、大阪府の水産資源の維持増大等公益目的事業や漁業協同組合等助成事業の確実な実施に向け、5か年の中期経営計画を策定する。

■計画期間 2022年度(令和4年度)～2026年度(令和8年度)

今計画の方向性

■基本的な考え方

- ① 今計画期間中は原則として基本財産の取崩しは行わず、収入の不足は特定資産で対応する。
- ② 限られた収入の中で、近年の実績や必要性を考慮した予算編成を行う。
- ③ 法人の安定的な運営を図るため、新たな財源の確保や運用方法の見直し等について、大阪府等関係団体と協議しながら検討を進める。

■事業ごとの取り組み方向

- ① 栽培漁業の着実な推進
 - ・大阪府が策定する第8次栽培漁業基本計画に基づき、キジハタ等計画魚種の種苗生産・中間育成及び放流数量の目標を達成する。
 - ・計画の目標達成のためには、栽培漁業センターの魚類水槽の能力を最大限活かした種苗生産、中間育成を行うとともに、府、研究所との連携により、一層の栽培漁業の推進体制の強化を図る。
 - ・また、栽培漁業の成果や知見等を広く一般に情報発信する。
- ② 海域環境保全、資源管理、食育推進等の取り組みに対する支援（公益目的事業等）
 - ・全国豊かな海づくり大会大阪大会に係る取り組みやSDGs、地域の活性化など時代の要請に応じた取り組み、海域環境の保全に有効な取り組み、漁業経営改善や人材育成など、より事業効果の高いものについて、助成を行っていく。
- ③ 安定的な法人運営の実現
 - ・継続的に事業を実施できるよう事業費を抑制するとともに、余剰種苗の継続的収益を確保していく。

今計画期間の目標

■栽培漁業の着実な推進

<目標>

①第8次大阪府栽培漁業基本計画に基づく放流目標の達成(2026年度:310千尾)

魚種名	放流数量	放流時の大きさ
ヒラメ	100千尾	全長 80mm
キジハタ	110千尾	全長 80mm～100mm
アカガイ	50千個	殻長 30mm
トラフグ	50千尾	全長 70mm
メバル（技術開発魚種）	—	—

※メバルについては、技術開発魚種であるため放流目標には加えない。



キジハタ(魚庭あこう)



キジハタの放流風景

【実績】
(単位:千尾)

魚種名	2022	2023	2024
ヒラメ	113	101	100
キジハタ	100	140	122
アカガイ	65	50	50
トラフグ	16	24	24
計	294	315	296

今計画期間の目標

■栽培漁業の着実な推進

<目標>

②稚魚歩留まり達成率の維持(年間:135%)

- ・稚魚歩留まり達成率については、前計画の最高値を目標値とし、高い歩留まり率により効率的な栽培漁業の推進を図る。

※稚魚歩留まり達成率＝実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)

(*1)実績歩留まり率＝放流尾数/種苗生産尾数、(*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり＝50%

【実績】 2022年度:134% 2023年度:148%

③栽培漁業の発信(目標:報道提供・HP等掲載回数、年間:20回)

- ・稚魚放流の際の報道提供や定期的な種苗生産情報等をHPやSNS等で掲載するなど積極的な情報発信を行う。

【実績】 2022年度:20回 2023年度:22回

今計画期間の目標

■海域環境保全、資源管理、食育推進等の取組みに対する支援

- ・引き続き公益目的事業への助成を行い、大阪湾の水産資源の保護培養や環境保全並びに府民の健康増進のための魚食普及の促進などに寄与する。
- ・**全国豊かな海づくり大会大阪大会に向けて、各取組みへの支援を拡充する。**
- ・事業採択にあたっては、事業の効果、先進性・独自性、継続性、実績等を鑑み、SDGsの実現や**地域の活性化**、海域環境の保全、水産資源の維持増大等の推進に寄与するものを積極的に選定する。

<目 標>

より効果的な公益目的事業の実施

①採択事業の選定件数(2026年度:25件)

【実績】2022年度:25件 2023年度:26件



【海岸清掃】



【森づくり活動】



【資源管理】



【魚食普及】

収支計画

■安定的な法人運営の実現

<目標>

①事業費の抑制

- ・栽培事業費 2022年度:58,483千円→2026年度:52,000千円
- ・事務局費 2022年度:27,341千円→2026年度:26,500千円
- ・海づくり大会大阪大会に係る公益目的助成事業費を、2025年度及び2026年度に限り拡充
(2025年度:24,000千円、2026年度:25,000千円)

②余剰種苗による収益の確保(年間目標:24,000千円)

➡ 第8次栽培漁業基本計画

(単位:千円)

年 度		2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度(※) (見込み)	2025年度	2026年度
収 入	基本財産運用益	59,485	92,371	60,932	62,000	62,500	62,500
	雑収入(キジハタ余剰種苗売却収入)	24,768	24,465	33,817	26,000	24,000	24,000
	その他収入(特定資産運用益、第2基金振替額※1、委託費※2)	36,910	5,149	14,383	16,600	35,600	35,100
	計	121,163	121,985	109,133	104,600	122,100	121,600
支 出	栽培事業費	50,657	58,483	52,061	50,000	52,500	52,000
	公益目的事業費(助成事業)	16,281	22,680	24,595	23,000	24,000	25,000
	その他助成事業費	37,708	11,524	17,532	15,500	35,000	35,000
	事務局費	27,759	27,341	22,505	26,500	26,500	26,500
	計	132,405	120,028	116,693	115,000	138,000	138,500
収支差額		▲ 11,242	1,957	▲ 7,560	▲ 10,400	▲ 15,900	▲ 16,900
(栽培積立金取崩額)		0	0	30,000	0	15,900	16,900
最終決算見込額		▲ 11,242	1,957	22,440	▲ 10,400	0	0
基本財産残額		5,687,994	5,255,396	4,993,055	4,993,055	4,993,055	4,993,055
特定資産残高(栽培漁業推進積立資金)		153,412	153,412	123,412	123,412	107,512	90,612
一般正味財産		13,358	15,315	37,755	27,355	27,355	27,355

※1 第2基金:漁業経営安定推進基金

※中間見直し

※2 委託費:全国豊かな海づくり大会大阪大会に係る委託費

進捗管理

- ・毎年度、理事会及び評議員会に取組み状況を報告し、計画の達成状況について評価する。
- ・引き続き、他団体の助成金活用や運用方法の見直し等、新たな財源確保の方策を検討するとともに、更なる栽培経費及び事務局費の抑制や助成事業の見直しなど、安定的な法人運営に向けて取り組む。